

U.S. Indicators

発表日: 2024年7月26日(金)

米国 個人消費主導の成長とインフレ鈍化が継続 (24年2QGDP:1次推計、GDP予測)

～実質GDP成長率は年後半に小幅鈍化へ～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

4-6月期の実質GDP成長率(1次推計)は、個人消費の加速、在庫投資の押し上げ等により、前期比年率+2.8%(前期同+1.4%)と加速し、市場予想の同+2.0%を上回った。インフレ統計では、PCEコアデフレーターが同+2.9%(同+3.7%)と高い伸びながら減速した。

4-6月期の住宅投資は、前期比年率▲1.4%(前期同+16.0%)と減少に転じた。一方、個人消費は、前期比年率+2.3%(同+1.5%)と加速した。サービスが鈍化した一方、自動車などの耐久財やガソリンなどの非耐久財が増加に転じた。個人消費は、良好な雇用・所得環境、株価や住宅価格の上昇による資産効果、消費者マインドの安定等を背景に、悪天候で鈍化した1-3月期から拡大ペースを速めた。また、設備投資は、前期比年率+5.2%(前期同+4.4%)と小幅加速した。建設投資が前期比年率▲3.3%(同+3.4%)、増産投資が同▲3.2%(同+12.7%)と減少に転じたほか、情報化投資、知的財産投資が減速した一方、輸送機器投資が同+49.8%(同▲18.0%)と大幅な増加に転じ、全体を押し上げた。

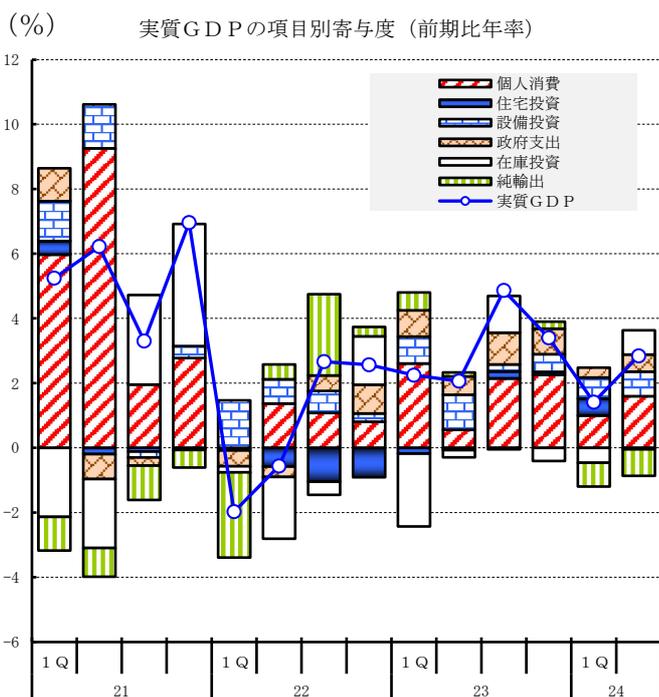
民間需要の基調を示す民間国内最終需要は、前期比年率+2.6%(前期同+2.6%)と住宅投資が大幅に下振れたが、個人消費、設備投資の加速によって堅調さを示す伸びを維持した。また、政府支出が前期比年率+3.1%(同+1.8%)と高い伸びとなったことで、実質国内最終需要は前期比年率+2.7%(同+2.4%)と加速し、国内需要の堅調さを示す伸びを維持した。

このような中、純輸出のGDP寄与が、輸入の高い伸びによって前期比年率▲0.72%(前期同▲0.65%)とマイナス幅を拡大した一方、在庫投資のGDP寄与は前期比年率+0.82(前期同▲0.42%)とプラスに転じ、実質GDP成長率は前期比年率+2.8%(前期同+1.4%)と加速した。

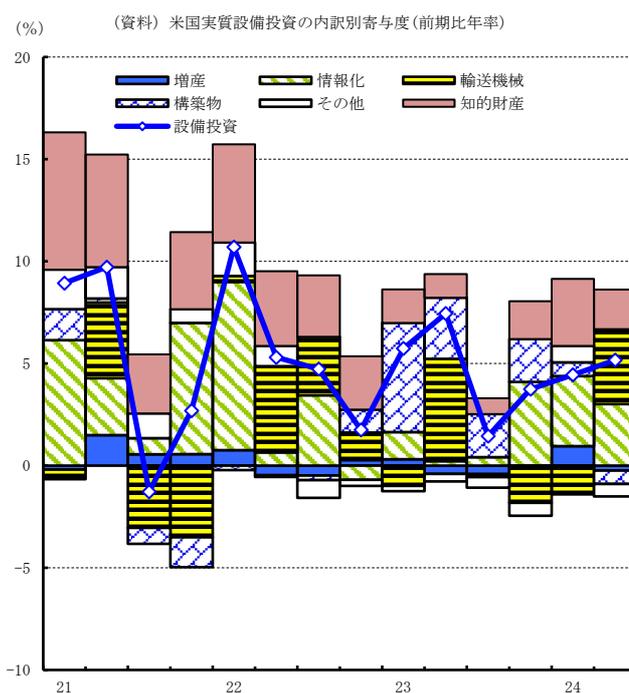
実質GDP (Gross Domestic Product)

	実質GDP							名目GDP		GDP デフレーター	
	個人消費	住宅投資	設備投資	在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入			
2016	+1.8	+2.5	+7.1	+1.8	(▲0.21)	+2.0	(▲0.14)	+0.5	+1.5	+2.8	+1.0
2017	+2.5	+2.6	+4.3	+4.6	(▲0.09)	+0.6	(▲0.10)	+4.1	+4.7	+4.3	+1.8
2018	+3.0	+2.7	▲0.7	+6.9	(+0.25)	+2.0	(▲0.41)	+2.9	+4.0	+5.3	+2.3
2019	+2.5	+2.0	▲0.9	+3.7	(▲0.27)	+3.9	(+0.40)	+0.5	+1.2	+4.2	+1.7
2020	▲2.2	▲2.5	+7.2	▲4.7	(+0.75)	+3.2	(▲0.73)	▲13.1	▲9.0	▲0.9	+1.3
2021	+5.8	+8.4	+10.7	+5.9	(+0.83)	▲0.3	(▲0.82)	+6.3	+14.5	+10.7	+4.6
2022	+1.9	+2.5	▲9.0	+5.2	(▲0.29)	▲0.9	(+0.20)	+7.0	+8.6	+9.1	+7.1
2023	+2.5	+2.2	▲10.6	+4.5	(▲0.36)	+4.1	(+0.23)	+2.6	▲1.7	+6.3	+3.6
23/1Q	+2.2	+3.8	▲5.3	+5.7	(▲2.22)	+4.8	(+0.58)	+6.8	+1.3	+6.3	+3.9
23/2Q	+2.1	+0.8	▲2.2	+7.4	(+0.00)	+3.3	(+0.04)	▲9.3	▲7.6	+3.8	+1.7
23/3Q	+4.9	+3.1	+6.7	+1.4	(+1.27)	+5.8	(+0.03)	+5.4	+4.2	+8.3	+3.3
23/4Q	+3.4	+3.3	+2.8	+3.7	(▲0.47)	+4.6	(+0.25)	+5.1	+2.2	+5.1	+1.6
24/1Q	+1.4	+1.5	+16.0	+4.4	(▲0.42)	+1.8	(▲0.65)	+1.6	+6.1	+4.5	+3.1
24/2Q	+2.8	+2.3	▲1.4	+5.2	(+0.82)	+3.1	(▲0.72)	+2.0	+6.9	+5.2	+2.3

(注) 数字は前期比年率伸び率。但しカッコ内は対実質GDP寄与度(前期比年率ベース)

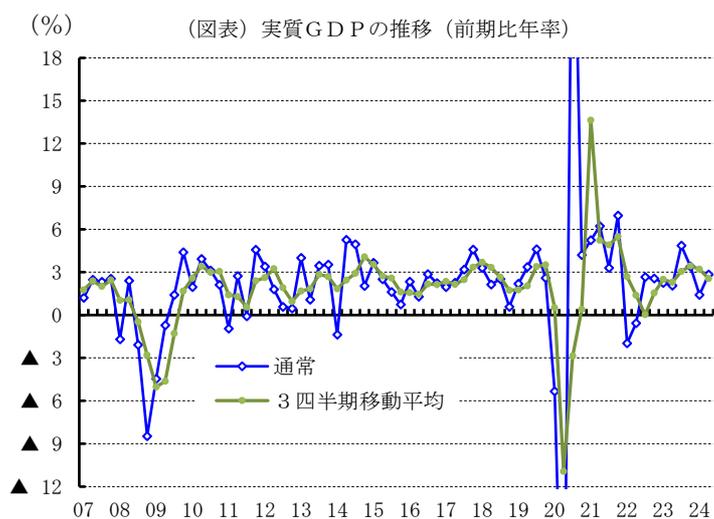


(出所)米商務省より第一生命経済研究所作成

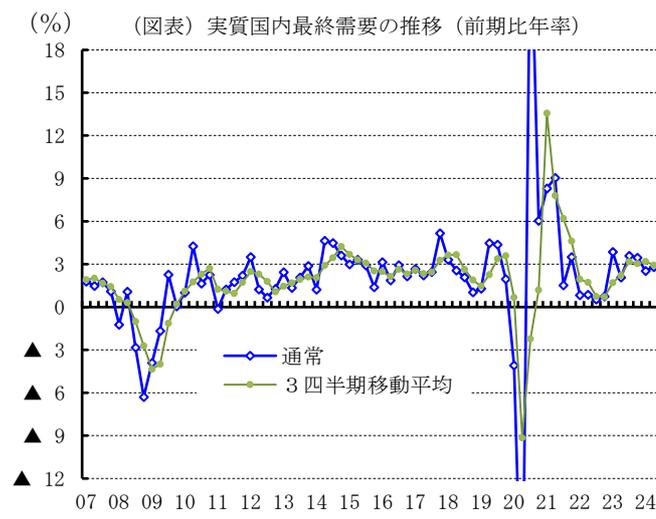


(出所)米商務省

米国の経済成長の基調をみると、3四半期移動平均で4-6月期の実質GDPは前期比年率+2.5 (前期同+3.2%) と減速したものの高い伸びを維持しているほか、実質国内最終需要が前期比年率+2.9% (前期同+3.2%) と高い伸びを続けており、米経済の堅調持続を示している。



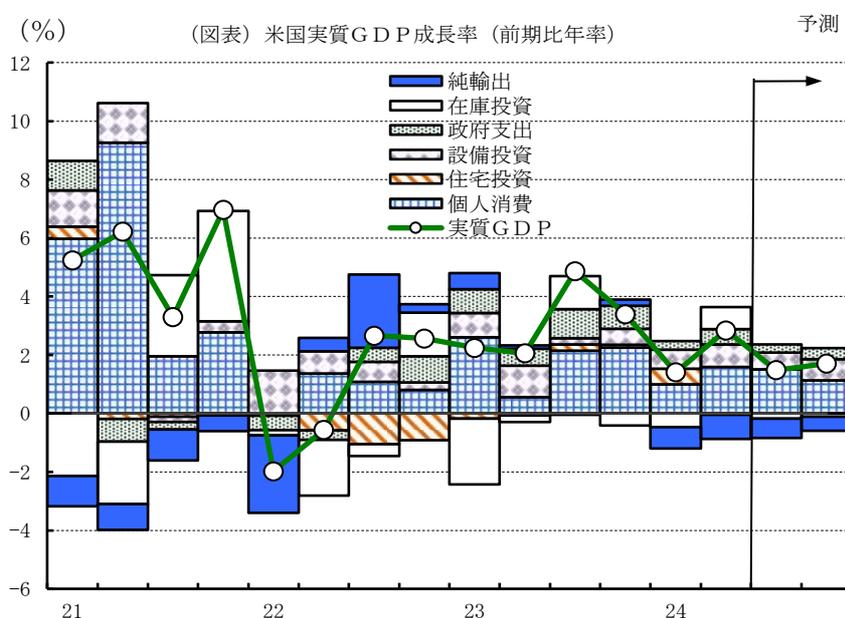
(出所)米商務省



(出所)米商務省

24年4-6月期のインフレ動向（前年同期比）では、PCEデフレーターが+2.6%（前期+2.6%）と下げ渋ったが、PCEコアデフレーターは財の下落で+2.7%（前期+2.9%）と低下した。また、インフレの実態をより示す市場ベースのPCEデフレーターが+2.4%（前期+2.4%）と足踏みしたが、PCEコアデフレーターは+2.4%（前期+2.7%）と大幅に低下し、家計の負担増のペースが和らいでいることを示唆した。

年後半に、労働市場の逼迫緩和を受け所得の増加ペースが鈍化するほか、引き締め的な金融環境が継続する中、株資産、不動産資産の増加等を背景に、個人消費は緩やかな拡大を続けるとみられる。一方、住宅投資は人手不足もあり弱い状況が続こう。また、設備投資は政策の先行き不透明感によって抑制されると見込まれ、年後半の実質GDPは前期比年率+2%弱の成長に減速すると予想される。それでも、24年の米経済成長率は、23年からの下駄によって前年比+2.5%（23年同+2.5%）と前年並みの成長が見込まれる。



(出所)米商務省、予測は当社。

(資料)米国経済見通し（前年比、%）

暦年	名目GDP	実質GDP		個人消費	設備投資	住宅投資	在庫	外需	輸出		政府支出
		内需							輸出	輸入	
2017	4.3	2.5	(2.7)	2.6	4.6	4.3	(▲0.0)	(▲0.2)	4.1	4.7	0.6
2018	5.3	3.0	(3.2)	2.7	6.9	▲0.7	(0.1)	(▲0.3)	2.9	4.0	2.0
2019	4.2	2.5	(2.3)	2.0	3.7	▲0.9	(0.1)	(0.1)	2.5	1.2	3.9
2020	▲0.9	▲2.2	(▲1.7)	▲2.5	▲4.7	7.2	(▲0.5)	(▲0.5)	▲14.9	▲9.0	3.2
2021	10.7	5.8	(7.1)	8.4	5.9	10.7	(0.2)	(▲1.3)	6.3	14.5	▲0.3
2022	9.1	1.9	(2.5)	2.5	5.2	▲9.0	(0.5)	(▲0.5)	7.0	8.6	▲0.9
2023	6.3	2.5	(2.0)	2.2	4.5	▲10.6	(▲0.4)	(0.6)	2.6	▲1.7	4.1
2024	5.3	2.5	(3.0)	2.2	4.2	4.8	(0.0)	(▲0.4)	2.3	4.4	1.0
2025	4.3	1.9	(2.4)	1.8	5.3	1.6	(0.1)	(▲0.5)	3.8	6.1	3.7

予測 (出所) 米商務省、予測は当社

(注) 図中カッコ内は寄与度。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。